

一般質問通告者一覧表（12月11日）

令和7年第4回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間
		項目	細目	詳細		
1	宮川 誠子 (一括質問)	1		正しい歴史認識を次世代に伝える責任について	市 長 副 市 長 教 育 長 担 当 部 局 長	35分
			(1)	大東亜戦争と東京裁判		
				日本は、東京裁判により「共同謀議によって平和的な諸外国を侵略し、世界征服の野望を達成しようとした」とされ、A級戦犯が「平和に対する罪」で断罪された。これにより、日本は戦争犯罪国家であるとの誤った歴史認識を押し付けられ、日本の未来を担う若者から自らの国に対する誇りを奪って久しい。戦後80年を機に、大東亜戦争の真実を明らかにし、世界が知っているその世界史的意義を明確にすることにより、日本の若者たちに誇りを取り戻させ、本当の意味での平和行政とはどうあらねばならないのかという認識を問う。		
			ア	大東亜戦争の真実		
			イ	世界が語る大東亜戦争		
			ウ	大東亜戦争の世界史的意義		
			エ	東京裁判の正体		
			オ	世界が語る東京裁判		

一般質問通告者一覧表（12月11日）

令和7年第4回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間
		項目	細目	詳細		
2	重森 佳代子 (一問一答)	1	中小企業支援「Hi-Biz」事業の見直しは急務		市長 市教育長 市副市長 教育部局長	35分
			(1)	効果的な小規模事業者支援について 日本の産業構造は、小規模事業者を含む中小企業が99.7%を占めており、賃上げや人手不足等の大きな課題を抱えている。こうした状況の中で、技術革新や経営の効率化・変革を図り、「稼ぐ力」を高めていくことが一層求められている。本市では2020年にビジネスサポートセンター「Hi-Biz」事業を開始し、コロナ禍という特異な状況下においても、小規模事業者の支援や創業に一定の役割を果たしてきた。		
			ア	しかし、事業開始から5年が経過し、事業者のニーズは多様化・複雑化している。全国的にも、「小出Bizモデル」はピーク時の30弱から12へと減少しており、支援の在り方そのものが転換期を迎えている。本市の中小企業支援においても、これまでの成果と課題を整理した上で、DX・AI等による経営環境の急速な変化に対応した、新たな支援体制への“アップデート”が必要と考える。所見を伺う。		
			イ	「Hi-Biz」の相談人材については、センター長の一人体制が続いており、加えて、専門領域サポーター等の運営体制も縮小している。経営相談の高度化・多様化が進む中で、事業者からは「Hi-Bizの必要性を問う声」もあがっている。こうした状況を踏まえ、市として現時点で「Hi-Biz」事業の継続について、どのように判断しているのか伺う。		
			ウ	「Hi-Biz」事業は、本年度の予算ベースで約6,100万円である。今後、補助金の減少や継続的な賃貸料等による財政負担が生じる中で、費用対効果を踏まえた事業の在り方の見直しは不可避であると考ええる。来年度に向けてどのような方針で中小企業支援の抜本的な見直しをしていくのか伺う。		
			エ	中小企業庁では、無料相談所として「よろず支援拠点」を各県に設置し、創業支援・販路拡大・売上拡大・事業承継など幅広い相談に対応するため、専門性の高いコーディネーターを配置している。「広島県よろず支援拠点」の相談件数は年間1万件以上にのぼり、対面やオンラインによる個別相談に加え、年間約100回のオンラインセミナーなど、少人数・双方向の受講にも対応した多様な支援メニューが整備されている。また、福山市には、広島県福山庁舎内にサテライト拠点が設置されている。本市においても、こうした国の支援制度を活用することは、中小企業支援の選択肢を広げることにつながると考える。「Hi-Biz」との連携、あるいはサテライト拠点の誘致について、早期に前向きな検討ができないか伺う。		

一般質問通告者一覧表（12月11日）

令和7年第4回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間
		項目	細目	詳細		
2	重森 佳代子 (一問一答)	2	次世代学園都市構想の市民理解と事業の透明性		市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分
			(1)	デジタル基盤(TGOアプリ・多言語コミュニケーション)の開発状況と課題 本市においては、2020年から大学との連携による「Town&Gown構想」に取り組み、2022年には未来を見据えた新たなまちづくりとして「次世代学園都市構想」を策定した。さらに本年からは半導体ゾーンも追加され、構想は拡がりつつあり、民間投資も期待されるところである。半導体産業は、米中間の覇権争いの激化を背景とした地政学・経済安全保障リスクの高まりを受け、国家戦略として大型投資が進められており、本市においてもマイクロメモリジャパンへの投資が地域経済を牽引し、成果が着実に現れつつある。しかし、こうした目に見える成果がある分野とは対照的に、スマートシティに関する取組みは、広島大学をフィールドとした実証実験やデジタル基盤整備が進められているものの、50年後、100年後をめざす不確実性の高いまちづくりであり、現時点では全体像・目的・将来像が市民に十分に理解されているとは言い難い状況にある。		
			ア	企業版ふるさと納税や補助金など、公的性格の強い資金が投入されている以上、公正・公平・透明性を確保する観点から、各取組みの事業費や契約内容、成果等について議会に具体的に報告し、説明責任を徹底することが不可欠であると考え。改めて、市の考えを問う。		
			イ	TGOアプリは、学生や市民向けデジタルサービスの提供窓口として、またデータ活用によるスマートシティの基盤となる都市OSとして開発されており、スモールスタートの方針でありながら、令和6年度までの3年間で総額3億円弱が充てられている。当初計画では、「令和5年度に学内サービスの提供、6年度に市内への展開、7年度に他地域・他大学への展開」と示されていた。しかし現状では、技術的な困難さやニーズに対する不十分なサービス提供など、複数の課題が公式答弁でも示されており、結果として利用者数が伸び悩み、学内においても十分な認知が得られていないのではないかと推察される。これらの課題が、初期投資以前の企画段階で十分に想定されていなかった要因について、どのように認識しているのか伺う。		
			ウ	TGOアプリ開発が停滞している状況であっても、運用保守費として年間2,000万円程度が必要となることから、費用対効果の観点からも必要性が問われると考える。今後のスケジュールについて伺う。		
			エ	TGOアプリの事業費の見込みについて伺う。		
			オ	兵庫県神戸市は昨年、千葉県柏市の「柏の葉スマートシティ」で実績のある都市OSを、神戸市全域で共同利用する形で導入している。これにより初期投資の負担なく市民サービスの提供が可能となり、最終的には全国への横展開も視野にモデル構築をめざすとされる。そこで、現在のTGOアプリの完成度は、当初目標に対しておおむね何%程度と認識しているのか。		
			カ	TGOアプリの広域連携の前提となる拡張性をどのように確保しているのか伺う。		

一般質問通告者一覧表（12月11日）

令和7年第4回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間
		項目	細目	詳細		
2	重森 佳代子 (一問一答)	2	(1)	キ LINEを活用した翻訳サービスである多言語コミュニケーションは、大手通信企業により開発され、当初は「令和7年度には他地域・他大学へのサービス展開」が見込まれていた。しかし現状では、広島大学内での実装が継続しており、計画どおりの展開には至っていない。追加の開発費として年間約2,000万円、運用保守費として年間600万円程度を要し、令和6年度までの3年間で総額約6,000万円が充てられている。こうした状況を踏まえると、TGOアプリと同様、将来的な費用負担の増加も懸念される。また、「海外展開も見据えて採算性を見いだす」と答弁されているが、その具体的な見通しはこれまで示されていない。多言語コミュニケーションの現在の開発状況と今後のスケジュールについて伺う。	市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分
				ク 多言語コミュニケーションに係る事業費の見込みについて伺う。		
				ケ 広島大学と周辺エリアのスマートシティ実現に向けては、まずデジタル基盤整備から着手されている。その主な事業費は、「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」参加企業による企業版ふるさと納税と負担金(広島大学への直接寄附)で賄われている。規約によれば、負担金は原則として「幹事機関：年間1億円以上、推進機関：1,000万円以上」とされ、令和4～6年度の3年間における企業版ふるさと納税充当分は総額7億3,200万円に上る。しかし今年3月、「長期的な関与のため、幹事機関1社が推進機関に移行した」との報告があり、規約の原則に照らせば年間1億円規模の収入減が生じる可能性がある。加えて、広島大学が公表している寄附金情報によれば、関連寄附額は令和5年度の約2億9,000万円から令和6年度は約1億1,000万円へと半減以下となっており、寄付のタイミングによるところも考えられるが、財源確保の持続性は事業推進において避けて通れない課題である。デジタル基盤は一度構築すると運用保守費が発生するため、TGOアプリや多言語コミュニケーション等のランニングコストとして継続的に年間3,000万円規模の支出が見込まれる一方、当該制度自体も現時点では令和9年度までの時限措置とされている。制度終了後には、事業の負担が自治体へ直接のしかかる可能性も否定できない。これらを踏まえ、財源の持続可能性についてどのように認識しているのか、再度確認する。		
			(2)	スマートシティの全体像と今後の計画 広島大学と周辺エリアのスマートシティについては、「直接の民間投資を検討する段階にあるため、エリアデザイン等の調査業務は今年度で終了する」と答弁されている。令和6年度事業である「次世代学園都市構想の骨格づくり」においては、新たに半導体ゾーンの追加や交通ネットワークの概略が示されたものの、エリアデザイン等についてはこれまでと同様、具体的な報告は行われていない。		
			ア	今年度の計画の中で、具体的な全体像を議会に示したうえで議論すべきと考える。見解を伺う。		

一般質問通告者一覧表（12月11日）

令和7年第4回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間		
		項目	細目	詳細				
3	鈴木 英士 (一問一答)	1	教育施策について			市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分	
			(1)	教員の働き方改革について 教員の負担軽減の取り組みとして、週あたりの授業数を減らし、夏休みなどで補填することで年間を通して授業数を平準化する方法は有効だと考えられ、本市においても昨年度から試行的に実施されているところである。また、プール授業において民間等のプール等の活用も今年度から取り組まれている。				
				ア	授業の平準化について、試行的に実施された取り組みの効果の検証結果とその結果を踏まえた今後の取り組みについて伺う。			
				イ	プール授業の民間等の活用について、その効果の検証結果とその結果を踏まえた今後の取り組みについて伺う。			
		2	男女共同参画について					
			(1)	男性の育児・家事への関わりについて 第3次東広島市男女共同参画推進計画の中で男性の家事・育児への参画の促進が重点施策として掲げられている。計画策定時のアンケートにおいて平日の家事に費やす時間を例に挙げると、男性は「1時間未満」の割合が女性を大きく上回っており、女性は男性に比べ「2～3時間未満」「3～5時間未満」の割合が高くなっている。育児においても、男性は「1時間未満」の割合が高く、女性は男性に比べ「5時間以上」の割合が高くなっており、男性の家事・育児への関わりは女性と比較し、少ない状況となっている。				
				ア	男性の育児・家事参加への関わりが女性と比較して少ない現状に対して、その理由をどのように分析しているのか伺う。			
				イ	男性の育児・家事参加の推進にあたり、市内部での部局間連携をどのように行っているのか伺う。			
				ウ	男性の育児・家事参加を推進していくため、市として今後どのように取り組んでいくのか伺う。			
				ミライノ+の運用について				
				(1)	ミライノ+の運用について 昨年度から平日及び土曜日の日中にスタッフが常駐して開館しており、利用者が令和6年度で6,728人(令和5年度:2,281人)と大幅に増加している。			
		ア	ミライノ+においては通常業務に加え、イベントや各種講座などあらゆる事業を行われているが、それぞれの事業が全体像においてどのように位置づけられているのか伺う。					
		イ	各事業におけるターゲットはどのような方を想定しているのか伺う。					
		ウ	各事業同士の導線をどのように設定しているのか伺う。					
		エ	ミライノ+を初めて利用される方にとって、利用しやすくなるための工夫をどのようにしているのか伺う。					

一般質問通告者一覧表（12月11日）

令和7年第4回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間
		項目	細目	詳細		
4	片山 貴志 (一問一答)	1	本市の都市交通の課題について		市長 市教育長 市副市長 市担当部長	35分
			(1)	駅周辺の駐車場について 本市では、駅へ向かうバス等の公共交通において、最終便が早く終わることなどもあり、駅や繁華街に向かうときには、自家用車両および自転車による移動が多い。「東広島駅や西条駅周辺の近隣駐車場が少なすぎる」と、市民からの声が聞こえてくる。		
			ア	東広島駅周辺駐車場での土日における、満車状態の把握について問う。		
			イ	西条駅周辺駐車場での、イベント時の駐車場不足についての見解を問う。		
			ウ	大屋根広場予定地の駐車場が無くなることについて、本市の見解を問う。		
			エ	バスの最終便について、本市の見解を問う。		
			(2)	次世代学園都市における都市交通について 今後、様々な開発が行われるであろう本市であるが、交通事情については、非常に課題が多いと思われる。「未来に挑戦する学術研究都市」として、色々な可能性を含んだ実証実験や施策の展開をしていくべきだと考える。		
			ア	BRTにおける実証実験が継続中であるが、定時制や速達性を考えると専用レーンの設置などが必要であるが、本市の本気度を問う。		
			イ	県道や市道など、様々なところでおきている交通渋滞であるが、新たな自動車専用道の設置など、検討していくべきであると考えますが、本市の見解を問う。		
			ウ	シェアサイクルやシェアバイクなどの活用について本市の見解を問う。		

一般質問通告者一覧表（12月11日）

令和7年第4回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
5	岩崎 和仁 (一問一答)	1	農村漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化について			市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分
			(1)	牡蠣斃死への対策について			
				本年、9月下旬から10月上旬にかけて養殖中、収穫直後の牡蠣の大量斃死が発生している。 安芸津漁業協同組合の海域では10月27日に、早田原漁業協同組合の海域では11月5日に、広島県漁業共済組合が本年度出荷予定の牡蠣を調査すると87.02%と91.37%の比率でそれぞれ斃死が確認されている。 来年度、水揚げ分については未確認ではあるが、聴き取りによると本年同様の被害になるとの見方が大勢であり単年度のみならず来年度に向けた対策も必要な状況にある。			
				ア	支援について年内が目安だと考えている漁業者は、支援を待っているが市としての考えを伺う。		
				イ	中長期的な対応が求められ、段階的な支援が必要であると考えるが市としての考えを伺う。		
				ウ	支援として多くの方に支援を呼びかける政策としてふるさと納税を活用する事も考えられるが市としての考えを伺う。		
			エ	広島大学とのコモンプロジェクトで貧栄養化などの調査をしていただいている。これは三津湾をはじめとする斃死の原因究明には貴重な基礎的データであると考ええる。また研究していただいている内容はスパローを使っていた後は、優位な可能性もあり、これらの検証も必要であると考ええるが、市としての考えをお伺いする。			
			(2)	特産品のPRについて			
				本市には、牡蠣、地鶏、じゃがいもなどの特産品があるがこれら特産品をPRする必要がある。			
				ア	PR大使を登用する事でより有効性が有ると考えるが市としての見解をお伺いする。		
		2	災害に強い地域づくりの推進について				
			(1)	DXを活用した災害対応力について			
				DXの活用は、被災情報の収集についてはより有効であると考ええるが、市民ポータルサイトの利用者が少ない。そうしたことから、現場把握に時間を要している状況にあると思われ、要援護者の避難状況も一元化されていないので早急な対応が難しいものと思われる。また、消防団アプリのFireChiefにおいては9月に実施された防災訓練では、消防団員の居場所を地図上で示すシステムが正常に機能しておらず災害時には課題が残る形となっている。			
ア	被災情報は、市民ポータルサイトを活用して通報してもらうことで現場がより分かりやすくなり優先順位がつけやすく、人員配置がより有効的になると考える。市民への協力を推進する必要があると考えるが市としての見解を伺う。						
イ	要援護者の避難状況など把握をするためにもシステム的に一元化が必要であると考えるが市としての見解を伺う。						
ウ	消防団アプリのFireChiefは、災害時や山火事など団員の安全を確認する有効的なツールの一つであるが、機能するののか疑問に思う。市としての対策を伺う。						
(2)	避難所について						
	公立高校の体育館を活用した避難所については、階上にある場合もあり、その場合はトイレなどのため、1階への移動を伴うなど高齢者などが避難をする際は、現実的ではない避難所もあると考える。						
	ア	災害に応じた避難所について、見直す必要があると考えるが市としての考えを伺う。					